

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 株式会社クラシコム

【英訳名】 Kurashicom Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 耕平

【本店の所在の場所】 東京都国立市中一丁目1番地52
(注)2024年5月1日付で、東京都国立市東一丁目16番地17より本店移転しております。

【電話番号】 042-577-0486

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山口 揚平

【最寄りの連絡場所】 東京都国立市中一丁目1番地52

【電話番号】 042-577-0486

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山口 揚平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 2023年8月1日 至 2024年4月30日
売上高	(千円)	5,398,402
経常利益	(千円)	1,061,485
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	692,178
四半期包括利益	(千円)	692,178
純資産額	(千円)	4,633,265
総資産額	(千円)	5,785,085
1株当たり四半期純利益	(円)	93.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	80.1

回次		第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結累計期間の2023年8月1日に、当社は株式会社foufouの全株式を取得し、同社が連結子会社となったことに伴い、報告セグメントの区分変更を行っております。当社は従来からライフカルチャープラットフォーム事業という、世界観でユーザーと繋がるユニークな事業を展開しており、連結子会社となった株式会社foufouにおいてもその事業構造は基本的に同じであると考えておりますが、投資判断に資する適切な情報を開示する観点から、第1四半期連結累計期間より2つの報告セグメントでの開示に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

固定資産の減損リスクについて

当社グループは、株式取得による会社の買収に伴いのれん等の固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、当社グループが保有する固定資産が、収益状況の悪化等の事由によって減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、「フィットする暮らし、つくろう」というミッションを掲げ、当社グループが提案する世界観（ライフカルチャー）に共感する人たちのWell-beingを実現することに貢献します。Well-beingに欠かせない要件の一つとして「自分の生き方を自分らしいと感じ、満足できること」＝「フィットする暮らし」だと考え、事業活動を通じて多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献し、Well-beingな人が大勢いる「心地よい社会」の実現の一助になることを目指しています。

当社グループはライフカルチャープラットフォーム事業という、世界観でユーザーと繋がるユニークな事業を展開し、「北欧、暮らしの道具店」「foufou」という2つの報告セグメントを有しております。

北欧、暮らしの道具店

当社グループでは、「北欧、暮らしの道具店」の提供している世界観に共感するユーザーに対し、商品、記事、動画など様々なコンテンツを提供することによって、多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献しております。なお、ビジネスラインとして「D2Cドメイン」「ブランドソリューションドメイン」を有しております。

D2Cドメインでは、暮らしにフィットする商品を販売しております。取扱商品は、アパレル、キッチン、インテリア雑貨が主力であり、自社企画のオリジナル商品が売上の約半分を占めております。また、「北欧、暮らしの道具店」のライフカルチャーを表現する記事や動画等のコンテンツを、自社サイトやSNS等の多様なチャネルから配信するコンテンツパブリッシャーとしての側面も有しております。

ブランドソリューションドメインは、「北欧、暮らしの道具店」の強いブランドとコアな顧客基盤に加え、D2Cドメインのコンテンツパブリッシングで培った高い企画制作能力を活用し、クライアント企業のブランディング上の課題に対する総合的なマーケティング・ソリューションを提供する、ブランディングエージェンシーとしての事業ドメインです。ナショナルブランドを中心に、多くのブランドを継続的に支援しております。

foufou

当社グループでは、2016年デザイナーのマール・コウサカ氏が設立したファッションD2Cブランド「foufou」を展開しております。「健康的な消費のために」というブランドコンセプトを掲げ、「foufou」の世界観を表現するコンテンツをSNSで発信して、ユーザーのエンゲージメントを最大化し、購入につなげ、リピーター化する特徴を持つファッションブランドであり、洋服だけでなく、時計や革製品などのファッション雑貨も取り扱っております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は2024年7月期第1四半期より、連結決算に移行しており、同第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間は、円安や原材料高といった原因から国内消費者物価指数が前年同月を上回り、実質賃金は前年同月を下回る状況が続いております。また、家計調査によると二人以上の世帯の実質消費支出は2024年3月まで前年同月比マイナスが続いており、4月に若干プラスに転じたものの国内消費環境としては引き続き厳しい状況が続いていると判断しております。実質消費支出を当社の取り扱い商品に近いカテゴリ別に見ると、「家具・家事用品」は2023年8月以降概ね前年同月を下回っており、「被服及び履物」は冬以降に前年同月を上回ることが増えてきているものの、天候や気温の影響などもあり変動が大きくなっております。当社のアパレルカテゴリにおいても、このような気候影響により売れ行きの時期が例年とは異なるといった影響を受けております。

様々な外部環境の影響がある状況下ではありましたが、「北欧、暮らしの道具店」は、新商品を積極的に展開するとともに、新しいカテゴリの開発にも継続的に取り組んでおります。新感覚のトークバラエティへの挑戦や初の試着会の開催を実施するなど、コンテンツや施策によってお客様との繋がりを作り、深めるための新たな取り組みにも挑戦しました。

「foufou」は、2023年8月1日に組織再編により事業を分離したうえで当社グループに加わったため、まずは安定した業務体制の構築を優先して運営を行ってまいりました。オフィス移転や物流・システムの移行、業績管理・在庫管理体制の構築、原価計算の適正化による価格設定の見直しなど、これからの持続的な事業成長のための体制への移行を進めております。

以上の理由から、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,398,402千円、売上総利益は2,383,165千円、EBITDAは1,043,869千円()、営業利益は998,011千円、経常利益は1,061,485千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は692,178千円となりました。

() EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(北欧、暮らしの道具店)

「北欧、暮らしの道具店」は、お客様との直接的な接点を持ち、今後の商品・コンテンツ開発における多くのヒントを得た初の試着会の開催や、定番商品に新素材を取り入れた「秋いちボトムス」、暖冬にもかかわらず完売したアウター等、オリジナルブランドの新作商品が続々と大ヒットし、売上伸長と来期以降の需要拡大に向けてチャレンジを続けております。第3四半期においても、新たな成長戦略の一つとして取り組んでいるコラボ商品が大好評で、マザーハウス「ERIKO YAMAGUCHI」とのコラボブラウス等、いずれのコラボ商品もほぼ完売しております。また、今季の半袖ベーシックニットは初回発注分5,000枚が約2週間で完売する等、引き続き定番アパレル商品が好調で、四半期を通じてD2C売上の成長を支えました。初のオリジナルスキンケア商品シンボリックオイルインミストは、発売直後から大反響を呼びリピート購入多数で、初回入荷分はわずか1カ月で完売し、既に累計1万本を販売する等、コスメは売上成長を支える可能性のあるカテゴリとして順調に進捗しております。

コンテンツパブリッシャーにおいては、“人生後半”をテーマにした新感覚のトークバラエティ「あさってのモノサシ」を公開し、幅広い世代から支持され、公開から1カ月で20万回超再生される大人気コンテンツとなりました。

これらの取り組みやエンゲージメントチャンネルへの継続投資によって、エンゲージメントアカウント数は順調に増加し、公式スマートフォンアプリ(iOS/Android)は、当第3四半期連結会計期間末日現在、累計約362万ダウンロードとなりました。当第3四半期連結累計期間におけるアプリ経由の注文数は既に「北欧、暮らしの道具店」全体の約67%を占めております。

ブランドソリューションドメインは、YouTube、Instagramの動画や投稿で再生数を伸ばし、商品のブランディングに貢献した森永乳業「パルメザンチーズ」との取り組み等、案件数・売上は順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における「北欧、暮らしの道具店」セグメントの売上高は5,134,137千円、EBITDAは1,004,114千円となりました。

(foufou)

「foufou」は、まずは安定した業務体制の構築を優先して運営を行いました。オフィス移転や物流・システムの移行、業績管理・在庫管理体制の構築、原価計算の適正化による価格設定の見直し、在庫健全化のための初のセールの実施など、これからの持続的な事業成長のための体制への移行を進めております。また、そうした中でも、デンマークの老舗ブランド「アルネ・ヤコブセン」の名作デザインとのコラボレーションや、国内に限られた職人しか製造できないバッグ・ベルト等の革小物、「ファブリック」として発売したオリジナルのジャガード生地、今年3年目となる干支にちなんだスカジャンが完売するなど、定番商品に加え、新たな取り組みにより商品展開の幅が広がっております。

また、foufouのクラシカルな装いに日本の自然・旅コンテンツを合わせた新たなショート動画は、通常の2倍以上の再生数を獲得し、外部スタイリストと海外モデルを起用したハイエンドな商品の世界観を表現する新コンテンツも好評いただきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における「foufou」セグメントの売上高は264,264千円、EBITDAは39,754千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、5,785,085千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,096,123千円、売掛金317,201千円、商品599,259千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、1,151,820千円となりました。主な内訳は、買掛金319,874千円、未払法人税等222,391千円、長期借入金(1年内返済予定を含む。)168,610千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、4,633,265千円となりました。主な内訳は、利益剰余金3,357,591千円であります。

自己資本比率は80.1%と財務的健全性を維持しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月
提出会社 本社 (東京都国立市)	北欧、暮らしの 道具店	本社移転に伴う 設備	199,276	自己資金	2024年3月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,880,000
計	26,880,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,370,400	7,370,400	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	7,370,400	7,370,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日		7,370,400		100,000		561,541

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,366,800	73,668	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	7,370,400		
総株主の議決権		73,668	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は46株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。

当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年8月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2024年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,096,123
売掛金	317,201
商品	599,259
仕掛品	1,343
原材料	5,801
その他	59,105
流動資産合計	5,078,835
固定資産	
有形固定資産	249,783
無形固定資産	
のれん	199,277
その他	68,430
無形固定資産合計	267,708
投資その他の資産	188,758
固定資産合計	706,250
資産合計	5,785,085
負債の部	
流動負債	
買掛金	319,874
1年内返済予定の長期借入金	55,268
未払法人税等	222,391
賞与引当金	26,327
その他	414,616
流動負債合計	1,038,478
固定負債	
長期借入金	113,342
固定負債合計	113,342
負債合計	1,151,820
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	1,175,730
利益剰余金	3,357,591
自己株式	56
株主資本合計	4,633,265
純資産合計	4,633,265
負債純資産合計	5,785,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年8月1日
至 2024年4月30日)

売上高	5,398,402
売上原価	3,015,236
売上総利益	2,383,165
販売費及び一般管理費	1,385,153
営業利益	998,011
営業外収益	
受取利息	36
配信料収入	9,547
保険解約返戻金	52,489
その他	2,251
営業外収益合計	64,324
営業外費用	
支払利息	782
その他	68
営業外費用合計	850
経常利益	1,061,485
税金等調整前四半期純利益	1,061,485
法人税等	369,306
四半期純利益	692,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	692,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年8月1日
至 2024年4月30日)

四半期純利益	692,178
四半期包括利益	692,178
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	692,178

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社foufouの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
当座貸越極度額	100,000千円
借入実行残高	-
差引額	100,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費	29,699千円
のれん償却額	16,157千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月14日 取締役会	普通株式	331,665	45.00	2023年7月31日	2023年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年10月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年12月15日付で減資の効力が発生し、資本金の額332,841千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が1,175,730千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	北欧、暮らしの 道具店	foufou	合計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	5,134,137	264,264	5,398,402	5,398,402
外部顧客への売上高	5,134,137	264,264	5,398,402	5,398,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	5,134,137	264,264	5,398,402	5,398,402
セグメント利益	975,446	22,565	998,011	998,011
減価償却費	28,668	1,030	29,699	29,699
のれん償却額		16,157	16,157	16,157
EBITDA (注)1	1,004,114	39,754	1,043,869	

(注) 1. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社foufouが連結子会社となったことに伴い、ライフカルチャープラットフォーム事業の単一セグメントから、「北欧、暮らしの道具店」と「foufou」の2つの報告セグメントに変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益	93円91銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	692,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	692,178
普通株式の期中平均株式数(株)	7,370,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

株式会社クラシコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 中 安 正

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 馬 淵 直 樹

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラシコムの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラシコム及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。